

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年7月7日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

【会社名】 株式会社放電精密加工研究所

【英訳名】 HODEN SEIMITSU KAKO KENKYUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 田 力

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11階

【電話番号】 045(277)0330

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・情報開示・海外子会社担当 大 村 亮

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3-17-6 イノテックビル11階

【電話番号】 045(277)0330

【事務連絡者氏名】 取締役 財務・情報開示・海外子会社担当 大 村 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 2022年 3月1日 至 2022年 5月31日	自 2023年 3月1日 至 2023年 5月31日	自 2022年 3月1日 至 2023年 2月28日
売上高 (千円)	2,947,253	2,858,356	11,679,814
経常損失 () (千円)	66,426	16,109	322,298
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 損失 () (千円)	37,540	17,873	1,288,051
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,066	62,069	1,122,935
純資産額 (千円)	6,082,044	4,805,431	4,882,636
総資産額 (千円)	15,588,931	14,975,337	14,830,650
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	5.24	2.51	180.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.48	26.83	27.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年5月31日）におけるわが国経済は、インバウンドを含む人流の回復や新型コロナウイルス感染症の5類移行も重なり経済活動が好転した一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢に伴う資源価格の高騰や電力料の値上げなどを主としたインフレの高止まりの影響により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く業界動向は、航空・宇宙と環境・エネルギー分野を除き、どの業界も厳しく推移しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、価格転嫁や生産性向上、コスト削減などの対策に注力し、事業活動を継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高につきましては、航空・宇宙関連と環境・エネルギー関連の一部アイテムの需要が回復したことに加え、住宅関連の価格転嫁による効果が見られたものの、交通・輸送関連においては、半導体不足による自動車業界の在庫調整の影響を受け、総じて生産量が減少しました。また、機械設備関連の売上高が減少したことから前年同期比では減収の2,858百万円（前年同期比3.0%減）となりました。利益につきましては、減収および原材料の高騰や電力料金の値上げが利益面に影響しておりますが、一部アイテムの価格転嫁やコスト削減を進めたことで営業損失を縮小し、営業損失は19百万円（前年同期は68百万円の営業損失）、経常損失は16百万円（前年同期は66百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は17百万円（前年同期は37百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業利益は、各セグメントに配賦することが困難な本社管理部門に係る営業費用等を控除する前のものであります。

放電加工・表面処理

放電加工・表面処理は、航空・宇宙関連の航空機エンジン部品および環境・エネルギー関連の産業用ガスタービン部品や遠心圧縮機関連部品の受注が回復し、前年同期比で増収となりました。利益面では、増収によるものと一部アイテムの価格転嫁や生産合理化により製造経費を削減したことで、増益となりました。

その結果、売上高は1,690百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は103百万円（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

金型

金型は、住宅関連のアルミ押出用金型において価格改定による効果が見られましたが、交通・輸送関連では自動車業界の在庫調整の影響を受けセラミックスハニカム押出用金型の受注が減少したことにより、前年同期比で減収となりました。利益面では、減収により減益となりました。

その結果、売上高は978百万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は161百万円（同16.3%減）となりました。

機械装置等

機械装置等は、前年同期に機械設備関連のデジタルサーボプレス機等の販売があったため当期は減収となりました。利益面では減収により減益となりました。

その結果、売上高は189百万円（同49.2%減）、営業損失は36百万円（前年同期は17百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、6,153百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少75百万円、仕掛品の増加56百万円、未収入金の減少187百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ290百万円増加し、8,822百万円となりました。その主な要因は、土地の増加272百万円、機械装置及び運搬具の増加66百万円、建設仮勘定の減少34百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ346百万円増加し、6,429百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加393百万円、賞与引当金の増加149百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、3,740百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による減少91百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、4,805百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円、配当金の支払142百万円、為替換算調整勘定の増加30百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況ならびに研究開発費の金額は軽微なため記載しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える主な要因とその対応について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、主要得意先4社グループ及び商社を含めまして当社グループの売上高の68.64%(2024年2月期第1四半期連結累計期間)を占めており、これら主要得意先グループの受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上の97.3%を占める受託加工は、今後も順調に推移する見通しであります。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて自社製品でありますプレス機械・クロムフリー塗料の拡販等を推し進め、主要得意先4社グループの比率を相対的に下げることによりリスクの軽減を図り、景気動向に左右されないバランスの取れた事業内容の構築を目指し、業容の拡大を図ってまいります。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,407,800	7,407,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	7,407,800	7,407,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	7,407,800	-	889,190	-	757,934

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,105,600	71,056	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	7,407,800		
総株主の議決権		71,056	

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 放電精密加工研究所	神奈川県横浜市港北区新 横浜3-17-6 イノテックビル11階	298,800		298,800	4.03
計		298,800		298,800	4.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、保森監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,017	1,600,454
受取手形	51,229	93,552
売掛金	2,294,272	2,250,731
電子記録債権	368,188	386,724
商品及び製品	18,635	23,398
仕掛品	925,272	981,291
原材料及び貯蔵品	546,464	580,594
未収入金	357,646	169,726
その他	60,869	66,600
貸倒引当金	25	25
流動資産合計	6,298,572	6,153,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,895,095	1,890,636
機械装置及び運搬具(純額)	1,248,081	1,314,881
土地	4,215,781	4,487,944
リース資産(純額)	430,841	417,217
建設仮勘定	59,386	24,957
その他(純額)	160,550	151,845
有形固定資産合計	8,009,737	8,287,482
無形固定資産		
ソフトウェア	111,560	105,092
リース資産	3,624	2,718
その他	10,877	11,202
無形固定資産合計	126,062	119,013
投資その他の資産		
投資有価証券	187,301	196,731
繰延税金資産	117,235	125,532
その他	91,743	93,529
投資その他の資産合計	396,279	415,793
固定資産合計	8,532,078	8,822,289
資産合計	14,830,650	14,975,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,441,641	1,337,405
短期借入金	3,600,504	1 3,994,254
リース債務	108,864	107,871
未払法人税等	6,485	9,171
契約負債	8,534	951
賞与引当金	241,851	391,480
その他	675,510	588,360
流動負債合計	6,083,391	6,429,494
固定負債		
長期借入金	1,785,865	1 1,694,164
リース債務	412,826	393,875
繰延税金負債	16,866	16,866
退職給付に係る負債	1,586,217	1,572,833
資産除去債務	54,292	54,401
その他	8,554	8,270
固定負債合計	3,864,622	3,740,411
負債合計	9,948,014	10,169,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	889,190	889,190
資本剰余金	775,328	778,232
利益剰余金	2,791,727	2,631,674
自己株式	199,869	199,869
株主資本合計	4,256,376	4,099,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,815	38,074
繰延ヘッジ損益	302	104
為替換算調整勘定	32,988	63,418
退職給付に係る調整累計額	186,434	182,559
その他の包括利益累計額合計	121,933	81,170
非支配株主持分	748,193	787,374
純資産合計	4,882,636	4,805,431
負債純資産合計	14,830,650	14,975,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	2,947,253	2,858,356
売上原価	2,435,315	2,307,778
売上総利益	511,937	550,578
販売費及び一般管理費		
運搬費	13,838	16,712
給料	202,745	209,340
賞与引当金繰入額	40,623	39,630
退職給付費用	16,274	16,234
旅費及び交通費	16,517	18,711
減価償却費	33,639	22,602
研究開発費	3,214	5,796
その他	253,969	240,812
販売費及び一般管理費合計	580,822	569,841
営業損失()	68,885	19,262
営業外収益		
受取利息	286	304
受取配当金	1,625	1,440
為替差益	8,437	-
受取賃貸料	779	779
受取割引料	662	784
受取損害賠償金	-	7,711
その他	1,374	2,455
営業外収益合計	13,166	13,475
営業外費用		
支払利息	9,452	9,158
為替差損	-	126
賃貸費用	256	55
その他	999	980
営業外費用合計	10,707	10,321
経常損失()	66,426	16,109
特別利益		
固定資産売却益	-	4,462
投資有価証券売却益	30,030	-
特別利益合計	30,030	4,462
特別損失		
固定資産除却損	562	818
特別損失合計	562	818
税金等調整前四半期純損失()	36,958	12,464
法人税等	12,670	4,534
四半期純損失()	24,288	7,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,251	9,943
親会社株主に帰属する四半期純損失()	37,540	17,873

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純損失()	24,288	7,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,735	6,259
繰延ヘッジ損益	618	197
為替換算調整勘定	92,705	59,668
退職給付に係る調整額	4,766	3,875
その他の包括利益合計	94,355	70,000
四半期包括利益	70,066	62,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,389	22,889
非支配株主に係る四半期包括利益	58,677	39,180

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 財務制限条項

当第1四半期会計期間末(2023年5月31日)

(1)当第1四半期会計期間末の借入金のうち、当社のタームローン契約(1,003,940千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結上、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)当第1四半期会計期間末の借入金のうち、シンジケーション方式によるタームローン契約(106,250千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結及び単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、前連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触いたしました。財務制限条項につきましては、期限の利益喪失の権利行使をしないことを金融機関と合意しております。

(3)当第1四半期会計期間末の借入金のうち、当社のタームローン契約(81,682千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結及び単体とも2期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、前連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触いたしました。財務制限条項につきましては、期限の利益喪失の権利行使をしないことを金融機関と合意しております。

(4)当第1四半期会計期間末の借入金のうち、当社が株式会社三菱UFJ銀行との間で締結しているコミットメントライン契約(総貸付極度額1,750,000千円、借入実行残高1,500,000千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、当初契約日の属する決算期の末日または直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結上、経常損失を計上しないこと。

なお、前連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触いたしました。財務制限条項につきましては、期限の利益喪失の権利行使をしないことを金融機関と合意しております。

(5)当第1四半期会計期間末の借入金のうち、当社が株式会社みずほ銀行との間で締結しているコミットメントライン契約(総貸付極度額900,000千円、借入実行残高500,000千円)には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を、直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

連結上、経常損失を計上しないこと。

なお、前連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触いたしました。財務制限条項につきましては、期限の利益喪失の権利行使をしないことを金融機関と合意しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	189,254千円	157,080千円

(株主資本等関係)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月19日 定時取締役会	普通株式	144,848	20.0	2022年2月28日	2022年5月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動

当社は、2022年4月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が99,900千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が210,925千円となっております。

. 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月21日 臨時取締役会	普通株式	142,179	20.0	2023年2月28日	2023年5月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,492,214	1,082,630	372,408	2,947,253		2,947,253
その他の収益						
外部顧客への売上高	1,492,214	1,082,630	372,408	2,947,253		2,947,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,297	-	989	11,287	11,287	
計	1,502,512	1,082,630	373,397	2,958,540	11,287	2,947,253
セグメント利益又は セグメント損失()	5,943	193,252	17,236	181,959	250,844	68,885

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 250,844千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 250,652千円及びセグメント間取引消去 192千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,690,791	978,336	189,228	2,858,356		2,858,356
その他の収益						
外部顧客への売上高	1,690,791	978,336	189,228	2,858,356		2,858,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,808	1,135	3,587	15,531	15,531	
計	1,701,600	979,472	192,815	2,873,888	15,531	2,858,356
セグメント利益又は セグメント損失()	103,013	161,664	36,131	228,545	247,808	19,262

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 247,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 248,015千円及びセグメント間取引消去206千円であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	
日本	1,419,607	741,467	372,316	2,533,391
タイ	-	341,162	-	341,162
その他	72,607	-	91	72,698
顧客との契約から生じる収益	1,492,214	1,082,630	372,408	2,947,253
外部顧客への売上高	1,492,214	1,082,630	372,408	2,947,253

当第1四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	放電加工・ 表面処理	金型	機械装置等	
日本	1,555,373	634,949	189,228	2,379,551
タイ	-	343,387	-	343,387
その他	135,418	-	-	135,418
顧客との契約から生じる収益	1,690,791	978,336	189,228	2,858,356
外部顧客への売上高	1,690,791	978,336	189,228	2,858,356

(注)「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は、「注記事項(セグメント情報等)」に含めて記載しておりますが、地域別の収益の金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より地域別に収益の分解情報を注記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり四半期純損失()	5.24円	2.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	37,540	17,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	37,540	17,873
普通株式に係る期中平均株式数(株)	7,162,527	7,108,950

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年6月16日開催の取締役会において当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2023年7月3日に自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社取締役会により、当社第62期定時株主総会から2024年5月開催予定の当社第63期定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役5名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計9,238千円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式16,208株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

2. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年7月3日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 16,208株
(3) 処分価額	1株につき570円
(4) 処分価額の総額	9,238千円
(5) 処分の方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 処分先	当社の取締役5名（ ） 16,208株 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月6日

株式会社放電精密加工研究所
取締役会 御中

保森監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 山 崎 貴 史
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 林 讓
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社放電精密加工研究所の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社放電精密加工研究所及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲と実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。